



令和8年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

令和7年9月30日

上場会社名 岡谷鋼機株式会社 上場取引所 名
 コード番号 7485 URL <https://www.okaya.co.jp/>
 代表者（役職名）取締役社長（氏名）岡谷 健広
 問合せ先責任者（役職名）取締役企画本部長（氏名）中根 啓司 (TEL) 052-204-8133
 半期報告書提出予定日 令和7年10月15日 配当支払開始予定日 令和7年10月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和8年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（令和7年3月1日～令和7年8月31日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
8年2月期中間期	570,648	5.7	21,311	23.6	24,433	28.4	16,264	31.2
7年2月期中間期	539,805	△0.9	17,245	7.6	19,033	6.9	12,397	5.2

(注) 包括利益 8年2月期中間期 30,354百万円(-%) 7年2月期中間期 △9,089百万円(-%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
8年2月期中間期	845.27	—
7年2月期中間期	644.31	—

(注) 当社は、令和6年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
8年2月期中間期	900,249	431,275	45.7
7年2月期	861,185	402,679	44.5

(参考) 自己資本 8年2月期中間期 411,493百万円 7年2月期 383,575百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
7年2月期	—	135.00	—	75.00	—
8年2月期	—	75.00			
8年2月期(予想)			—	80.00	155.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注) 当社は、令和6年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。株式分割を反映した場合の令和7年2月期第2四半期末の配当金は**67.5円**、年間配当金は**142.5円**であります。

3. 令和8年2月期の連結業績予想（令和7年3月1日～令和8年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,100,000	△1.9	34,000	△9.0	38,000	△9.4	25,000	△7.6	1,299.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名)一 、除外 一社(社名)一

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	8年2月期中間期	19,440,000株	7年2月期	19,440,000株
② 期末自己株式数	8年2月期中間期	198,532株	7年2月期	198,492株
③ 期中平均株式数(中間期)	8年2月期中間期	19,241,500株	7年2月期中間期	19,241,495株

(注) 当社は、令和6年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における世界経済は、地政学リスクの継続や金利・為替の変動に加え、各国の関税政策により、不透明な状況が続きました。日本経済は物価高を背景に個人消費は伸び悩みましたが、設備投資に回復が見られました。

このような環境において、当中間連結会計期間における売上高は、5,706億円で前年同期比5.7%の増収となりました。

損益につきましては、売上総利益が523億16百万円(前年同期比20.7%増)、営業利益が213億11百万円(前年同期比23.6%増)、経常利益が244億33百万円(前年同期比28.4%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は162億64百万円(前年同期比31.2%増)となりました。

これを事業のセグメント別に見ますと、次のとおりであります。

(鉄鋼)

鉄鋼部門は、建築・土木分野の需要減少により建材関連及び原料が低調でした。

特殊鋼部門は、国内外需要の停滞が見られ、産機・建機向けが減少しました。

海外は、欧米及び中国向けが減少しました。

鉄鋼セグメントの売上高は、1,922億円で前年同期比6.8%の減収となりました。

(情報・電機)

エレクトロニクス部門は、情報インフラ関連及び車載部品が増加しました。

非鉄金属部門は、自動車関連及び環境配慮型材料が増加しました。

情報・電機セグメントの売上高は、1,840億円で前年同期比17.2%の増収となりました。

(産業資材)

メカトロ部門は、自動車関連及び航空機向け部材が増加しました。

化成品部門は、国内外ともに堅調でした。

産業資材セグメントの売上高は、1,552億円で前年同期比4.6%の増収となりました。

(生活産業)

配管建設部門は、令和6年8月に設立した配管機器事業会社が加わったこともあり増加しました。

食品部門は、水産物の輸入取引が増加しました。

生活産業セグメントの売上高は、391億円で前年同期比39.2%の増収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における総資産は9,002億49百万円となり、売上債権の増加や保有株式の株価上昇に伴う投資有価証券評価額の増加などにより、前連結会計年度末に比べて390億64百万円増加しました。

負債は4,689億73百万円となり、借入金の減少はありましたが、仕入債務や繰延税金負債の増加などにより前連結会計年度末に比べて104億67百万円増加しました。

純資産は4,312億75百万円となり、利益剰余金やその他有価証券評価差額金の増加などにより前連結会計年度末に比べて285億96百万円増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和8年2月期の業績は概ね計画通りに推移しており、現時点においては令和7年3月31日発表の予想数値を据置いております。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和7年2月28日)	当中間連結会計期間 (令和7年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,382	23,383
受取手形、売掛金及び契約資産	276,292	278,620
電子記録債権	61,253	69,689
商品及び製品	107,681	107,762
仕掛品	12,791	10,423
原材料及び貯蔵品	7,391	7,521
その他	24,188	26,236
貸倒引当金	△940	△922
流動資産合計	508,041	522,715
固定資産		
有形固定資産	78,452	79,828
無形固定資産	5,018	6,354
投資その他の資産		
投資有価証券	220,719	241,658
その他	49,285	50,087
貸倒引当金	△332	△395
投資その他の資産合計	269,672	291,350
固定資産合計	353,143	377,533
資産合計	861,185	900,249

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (令和7年2月28日)	当中間連結会計期間 (令和7年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	126,861	132,217
電子記録債務	32,400	38,781
短期借入金	150,744	143,322
未払法人税等	6,062	6,665
賞与引当金	2,499	2,535
その他	30,468	27,435
流動負債合計	349,036	350,957
固定負債		
長期借入金	40,838	40,474
繰延税金負債	59,542	68,452
役員退職慰労引当金	1,205	1,168
退職給付に係る負債	3,905	3,931
その他	3,976	3,988
固定負債合計	109,469	118,016
負債合計	458,506	468,973
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,128	9,128
資本剰余金	7,803	7,803
利益剰余金	236,895	251,714
自己株式	△516	△517
株主資本合計	253,309	268,128
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	109,213	122,781
繰延ヘッジ損益	△761	△325
為替換算調整勘定	10,762	10,522
退職給付に係る調整累計額	11,051	10,386
その他の包括利益累計額合計	130,266	143,364
非支配株主持分	19,103	19,782
純資産合計	402,679	431,275
負債純資産合計	861,185	900,249

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 令和6年3月1日 至 令和6年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年3月1日 至 令和7年8月31日)
売上高	539,805	570,648
売上原価	496,454	518,332
売上総利益	43,351	52,316
販売費及び一般管理費	26,106	31,004
営業利益	17,245	21,311
営業外収益		
受取利息	429	531
受取配当金	3,419	4,007
持分法による投資利益	417	442
その他	672	803
営業外収益合計	4,939	5,784
営業外費用		
支払利息	1,641	1,736
為替差損	1,066	434
その他	443	491
営業外費用合計	3,150	2,662
経常利益	19,033	24,433
特別利益		
固定資産売却益	13	12
投資有価証券売却益	0	215
特別利益合計	13	228
特別損失		
固定資産処分損	13	21
投資有価証券評価損	1	-
出資金評価損	8	-
特別損失合計	22	21
税金等調整前中間純利益	19,024	24,640
法人税、住民税及び事業税	5,413	7,212
法人税等調整額	312	415
法人税等合計	5,725	7,627
中間純利益	13,299	17,012
非支配株主に帰属する中間純利益	901	748
親会社株主に帰属する中間純利益	12,397	16,264

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 令和6年3月1日 至 令和6年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年3月1日 至 令和7年8月31日)
中間純利益	13,299	17,012
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20,148	13,814
繰延ヘッジ損益	△1,626	411
為替換算調整勘定	△436	659
退職給付に係る調整額	△1,076	△660
持分法適用会社に対する持分相当額	899	△881
その他の包括利益合計	△22,388	13,341
中間包括利益	△9,089	30,354
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△9,910	29,362
非支配株主に係る中間包括利益	821	991

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 令和4年10月28日。以下「令和4年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、令和4年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 令和4年10月28日。以下「令和4年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、令和4年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前中間連結会計期間(自 令和6年3月1日 至 令和6年8月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	鉄鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	206,236	157,026	148,425	26,790	538,477	—	538,477
その他の収益	—	—	—	1,327	1,327	—	1,327
外部顧客への売上高	206,236	157,026	148,425	28,117	539,805	—	539,805
セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,211	4,207	250	891	6,561	△6,561	—
計	207,448	161,233	148,676	29,009	546,366	△6,561	539,805
セグメント利益	5,488	4,757	4,175	1,169	15,590	1,654	17,245

(注)1. セグメント利益の調整額1,654百万円は、主に報告セグメントに帰属しない退職給付関連損益であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 令和7年3月1日 至 令和7年8月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	鉄鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	192,069	184,000	155,270	37,827	569,168	—	569,168
その他の収益	148	21	11	1,298	1,479	—	1,479
外部顧客への売上高	192,218	184,021	155,281	39,126	570,648	—	570,648
セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,749	4,135	428	1,040	7,354	△7,354	—
計	193,968	188,157	155,710	40,167	578,002	△7,354	570,648
セグメント利益	6,564	7,275	5,233	1,540	20,613	698	21,311

(注)1. セグメント利益の調整額698百万円は、主に報告セグメントに帰属しない退職給付関連損益であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。